平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　青山商事株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　8219　URL　http://www.aoyama-syouji.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長兼執行役員社長　(氏名) 青山　理
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼専務執行役員　(氏名) 宮武　真人　TEL 084-920-0050

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	193,246	△0.7	13,359	△9.6	10,515	△21.7	2,805	△49.9
22年3月期	194,614	△5.8	14,785	△17.3	13,437	△31.6	5,599	△20.8

(注)包括利益　23年3月期　2,722百万円　(△57.6%)　22年3月期　6,424百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	44.13	44.13	1.2	3.1	6.9
22年3月期	88.07	—	2.5	4.0	7.6

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	336,037	227,110	66.9	3,536.81
22年3月期	333,709	226,805	67.4	3,535.07

(参考) 自己資本　23年3月期　224,871百万円　22年3月期　224,764百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	34,476	△22,927	△8,472	27,327
22年3月期	27,967	△29,720	△11,268	25,135

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,543	45.4	1.1
23年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,543	90.6	1.1
24年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,900	△1.1	2,300	△4.3	2,900	—	1,000	—	15.73
通期	194,900	0.9	14,500	8.5	15,600	48.4	7,100	153.1	111.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 27「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	67,394,016 株	22年3月期	67,394,016 株
② 期末自己株式数	23年3月期	3,813,645 株	22年3月期	3,812,701 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	63,580,976 株	22年3月期	63,581,709 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	162,300	0.6	12,419	△4.5	10,176	△17.0	2,745	△43.6
22年3月期	161,323	△4.1	13,009	△13.1	12,263	△29.1	4,870	△22.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	43.18	43.18
22年3月期	76.59	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	292,276	217,293	74.2	3,411.13
22年3月期	290,261	217,078	74.7	3,410.31

(参考) 自己資本 23年3月期 216,880百万円 22年3月期 216,831百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,500	1.7	1,900	△11.1	2,900	―	1,300	―	20.45
通期	167,700	3.3	13,400	7.9	15,300	50.4	7,300	165.9	114.81

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……6
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……8
（４）事業等のリスク ……9
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 ……11
２．企業集団の状況 ……12
３．経営方針 ……15
（１）会社の経営の基本方針 ……15
（２）会社の対処すべき課題 ……15
４．連結財務諸表 ……17
（１）連結貸借対照表 ……17
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……19
（３）連結株主資本等変動計算書 ……21
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……23
（５）継続企業の前提に関する注記 ……25
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……25
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……27
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……29
（連結包括利益計算書関係） ……29
（セグメント情報等） ……30
（１株当たり情報） ……35
（重要な後発事象） ……37
５．個別財務諸表 ……39
（１）貸借対照表 ……39
（２）損益計算書 ……42
（３）株主資本等変動計算書 ……43
（４）継続企業の前提に関する注記 ……46
６．その他 ……46
（１）役員の異動 ……46
（２）その他 ……46
＜参考資料＞
① スーツ事業の商品別売上高 ……46
② スーツ事業の店舗数 ……47

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

≪当期の経営成績≫

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益（百万円）	１株当たり当期純利益（円）
平成23年３月期	193,246	13,359	10,515	2,805	44.13
平成22年３月期	194,614	14,785	13,437	5,599	88.07
増減額	△1,368	△1,425	△2,922	△2,793	△43.94
伸率（%）	△0.7	△9.6	△21.7	△49.9	△49.9

≪セグメント別業績≫ （単位：百万円）

	売上高				営業利益			
	当期	前期	増減額	伸率（%）	当期	前期	増減額	伸率（%）
紳士服販売事業	162,882	161,792	1,090	0.7	12,891	13,566	△674	△5.0
カード事業	4,055	5,483	△1,427	△26.0	31	383	△351	△91.7
商業印刷事業	10,631	10,132	498	4.9	9	171	△161	△94.4
雑貨販売事業	16,399	17,286	△886	△5.1	385	511	△126	△24.7
その他	3,502	3,469	32	0.9	△292	△233	△59	―
消去又は全社	(4,226)	(3,550)	△675	―	334	385	△51	―
合計	193,246	194,614	△1,368	△0.7	13,359	14,785	△1,425	△9.6

（注）1. セグメント別売上高、営業利益はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。
2. 当期から新会計基準の適用により、これまで「紳士服販売事業」に含めておりましたカジュアルランドあおやま(株)は、「その他」に含めております。また、前期との比較については、前期のセグメント別を当期のセグメント別に組み替えて比較しております。

【紳士服販売事業】〔青山商事(株)、ブルーリバース(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商〕

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績に一部持ち直しの動きが見られるものの、不安定な雇用情勢、急激な円高、株価の低迷などにより先行きの不透明感は拭えず、個人消費は依然として厳しい状況で推移いたしました。

また、本年３月に発生いたしました東日本大震災により、当初「洋服の青山」では23店舗の休業を余儀なくされるなど、大きな影響を受けました。（平成23年４月30日現在　２店舗休業）

このような状況下、青山商事(株)につきましては、一都三県を中心とした着実な出店、移転を実施するなどマーケットシェアの拡大を図るとともに、お客様のニーズにお応えすべく、商品やサービスの向上などに努めました。

営業面では、平成22年５月に「洋服の青山」全店において価格訴求を中心とした「総力祭」を実施するなど、客数増加を図るための施策を実施いたしました。

また、平成22年10月に都心の旗艦店として「銀座本店」、11月に「渋谷駅前総本店」を出店し、同時に「開店協賛セール」を全店で実施いたしました。

レディスにつきましては、家庭で洗濯ができる「アクアウォッシュスーツ」など機能商品の品揃え強化を図るとともに、平成23年２月よりレディスのイメージキャラクターとして、女優の「佐々木希」を新たに起用するなど、新たな顧客の取込みを図った結果、好調に推移いたしました。

しかしながら、東日本大震災による被災地域の売上高減少などにより、既存店売上高は前期比99.3%となりました。

なお、主力アイテムでありますスーツの販売着数は前期比100.3%の2,522千着となり、３期ぶりに着数の減少に歯止めがかかりましたが、スーツの平均販売単価は前期比96.2%の23,578円と、依然として下落が続いております。

店舗につきましては、当期中に「洋服の青山」において17店舗を出店（内６店舗は移転）し、非効率な１店舗を閉店いたしました。

「ザ・スーツカンパニー(TSC)」では当期中に１店舗を出店し、「ザ・スーツカンパニーズ　ウィークエンド」は１店舗を閉店し業態を解消いたしました。

なお、平成23年３月末の店舗数は巻末の参考資料をご参照ください。

＜スーツ事業の既存店売上・客数・客単価の前期比推移＞　（単位：%）

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
売上	94.9	92.6	99.3
客数	95.5	96.3	102.7
客単価	99.4	96.2	96.7

＜スーツの販売着数並びに平均販売単価の推移＞　（単位：千着、円）

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
販売着数	2,629	2,515	2,522
平均販売単価	25,100	24,518	23,578

こうしたことから紳士服販売事業の売上高は1,628億82百万円（前期比100.7%）、営業利益は128億91百万円（前期比95.0%）となりました。

【その他事業】

カード事業につきましては、改正貸金業法等の影響などにより、売上高は40億55百万円（前期比74.0%）、営業利益は31百万円（前期比8.3%）となりました。

なお、資金につきましては、親会社であります青山商事(株)等からの借入と社債の発行により調達しております。

＜カード事業におけるAOYAMAカード有効会員数並びに営業貸付金残高の推移＞

（単位：万人、百万円）

	平成21年２月期	平成22年２月期	平成23年２月期
有効会員数	359	370	370
営業貸付金残高	60,039	49,326	40,947

商業印刷事業につきましては、東日本大震災の影響や新規事業への先行投資などにより、売上高は106億31百万円（前期比104.9%）、営業利益は９百万円（前期比5.6%）となりました。

雑貨販売事業につきましては、他業態からの参入など業界の競争が一層苛烈さが増したことなどから、売上高は163億99百万円（前期比94.9%）、営業利益は３億85百万円（前期比75.3%）となりました。

店舗につきましては、当期中に６店舗を出店し、非効率な５店舗を閉店いたしましたので、平成23年２月末の店舗数は129店舗となりました。

新会計基準の適用により、「紳士服販売事業」から除き「その他」に含めておりますカジュアルランドあおやま(株)につきましては、個人消費の低迷などにより、既存店売上高は前期比92.5%となりました。

店舗につきましては、「セカンドストリート」３店舗、「ジャンブルストア」１店舗、「リーバイスストア」１店舗出店し、「キャラジャ」を４店舗閉店した結果、平成23年３月末の店舗数は「キャラジャ」26店舗、「セカンドストリート」４店舗、「ジャンブルストア」１店舗、「リーバイスストア」２店舗となりました。

＜カジュアルランドあおやま(株)の既存店売上・客数・客単価の前期比推移＞　　（単位：％）

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
売上	93.4	85.7	92.5
客数	92.0	92.2	95.4
客単価	101.5	93.0	97.0

また、平成22年12月に米国アメリカンイーグルアウトフィッターズのＦＣとしてカジュアル事業の拡大を図るため、青山商事(株)と住金物産(株)との合弁により(株)イーグルリテイリングを新たに設立いたしました。

なお、店舗につきましては、平成24年春、単独店として日本初上陸となる「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」を表参道（東京都渋谷区）に開店する予定であります。

【連結経営成績】

上記の結果、当期の当社グループにおける売上高は1,932億46百万円（前期比99.3％）、営業利益は133億59百万円（前期比90.4％）となりました。

経常利益は「包括的長期為替予約契約（クーポンスワップ契約）」等に係るデリバティブ評価損16億３百万円、為替差損25億24百万円を営業外費用に計上したことなどにより105億15百万円（前期比78.3％）となりました。

特別損失では、東日本大震災による災害損失２億13百万円、減損損失24億37百万円を計上するなど合計43億43百万円を計上いたしました。

この結果、当期純利益は28億５百万円（前期比50.1％）となりました。

（次期の見通し）

≪連結業績予想≫

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益（百万円）	１株当たり当期純利益（円）
平成24年３月期	194,900	14,500	15,600	7,100	111.67
平成23年３月期	193,246	13,359	10,515	2,805	44.13
伸率（％）	0.9	8.5	48.4	153.1	153.0

≪個別業績予想≫

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益（百万円）	１株当たり当期純利益（円）
平成24年３月期	167,700	13,400	15,300	7,300	114.81
平成23年３月期	162,300	12,419	10,176	2,745	43.18
伸率（％）	3.3	7.9	50.4	165.9	165.9

青山商事(株)の既存店売上前年比の前提 （単位：%）

	平成24年３月期		
	上期	下期	年度計
スーツ事業	98.0	102.0	100.3
カジュアル・リユース事業	100.7	105.6	103.4
青山商事(株)　計	98.1	102.0	100.3

≪個別業績予想≫

当社を取り巻く環境は、個人消費の低迷や競争激化など依然厳しい状況が続くと予想されます。さらに本年３月に発生いたしました東日本大震災は、日本経済の先行き不透明感を高めることとなりました。

こうした中、中核事業でありますスーツ事業につきましては、１日も早い被災地の復旧に努めるとともに、多様化するお客様のニーズに迅速かつ的確に対応してまいりたいと考えております。

こうしたことから、今期のスーツ事業の既存店売上高は前期比100.3%と前年実績を若干上回る見込みであります。

また、平成23年４月１日付で、当社100%出資の子会社 カジュアルランドあおやま(株)を吸収合併し、当該会社の全ての事業に関する権利義務を承継しております。

この結果、通期の業績は、売上高は1,677億円（前期比103.3%）、営業利益は134億円（前期比107.9%）、経営利益は153億円（前期比150.4%）、当期純利益は73億円（前期比265.9%）を予想しております。

≪連結業績予想≫

その他の事業につきましては、事業ごとにバラつきはあるものの、売上高は前年実績を下回る一方、営業利益については、前年実績を上回る見込みであります。

この結果、通期の連結業績は、売上高は1,949億円（前期比100.9%）、営業利益は145億円（前期比108.5%）、経常利益は156億円（前期比148.4%）、当期純利益は71億円（前期比253.1%）を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産について）

流動資産は1,735億84百万円(前連結会計年度末比10億92百万円増)となりました。主な要因は、現金及び預金が51億58百万円、有価証券が73億83百万円それぞれ増加いたしましたが、営業貸付金が83億79百万円、商品及び製品が24億41百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は1,623億98百万円(前連結会計年度末比11億80百万円増)となりました。主な要因は、投資有価証券が50億75百万円、繰延税金資産が11億48百万円それぞれ増加いたしましたが、有形固定資産が50億80百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,360億37百万円(前連結会計年度末比23億27百万円増)となりました。

（負債について）

流動負債は659億11百万円（前連結会計年度末比23億40百万円減）となりました。主な要因は、短期借入金が24億85百万円、１年内償還予定の社債が80億円それぞれ減少いたしましたが、未払金が20億19百万円、未払法人税等が23億34百万円、為替予約が16億３百万円、支払手形及び買掛金が10億53百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は430億15百万円（前連結会計年度末比43億62百万円増）となりました。主な要因は、社債が30億円、長期借入金が５億60百万円、資産除去債務が７億76百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,089億26百万円（前連結会計年度末比20億22百万円増）となりました。

（純資産について）

純資産合計は2,271億10百万円(前連結会計年度末比３億５百万円増)となりました。主な要因は、利益剰余金が１億11百万円、新株予約権が１億66百万円それぞれ増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況　（単位：百万円）

	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,476	27,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,927	△29,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,472	△11,268
現金及び現金同等物の増減額	2,191	△13,174
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	―	―
現金及び現金同等物の当期末残高	27,327	25,135

当連結会計年度における、現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、期首に比べ21億91百万円増加し、当期末には273億27百万円(前期比8.7%増加)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、344億76百万円(前連結会計年度は279億67百万円の獲得)となりました。

税金等調整前当期純利益65億42百万円、減価償却費85億36百万円、減損損失24億37百万円、デリバティブ評価損16億３百万円、営業貸付金の減少額83億79百万円等及び運転資本(売上債権、たな卸資産、仕入債務及び未払金)の増減による資金の支出が46億41百万円減少したことによる資金増加の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、229億27百万円(前連結会計年度は297億20百万円の使用)となりました。

定期預金、有価証券及び投資有価証券の取得額1,079億75百万円及び有形・無形固定資産の取得額63億５百万円による資金減少に対し、定期預金、有価証券及び投資有価証券の払戻及び売却により929億22百万円資金増加した結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は84億72百万円(前連結会計年度は112億68百万円の使用)となりました。

社債の償還及び長期借入金の返済による162億25百万円、配当金の支払額25億43百万円等による資金減少に対し、長期借入金による収入100億円等により資金増加した結果であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率(%)	68.2	67.0	64.0	67.4	66.9
時価ベースの自己資本比率(%)	75.0	42.0	23.7	29.4	25.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	2.2	2.6	1.8	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	190.3	127.3	181.8	89.5	163.8

(注) 自己資本比率:自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率:株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①　基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元は、重要な経営課題であると認識しており、一層の利益還元を図るべく、配当性向30%を目処とした一部業績連動の配当を実施しております。

a.　配当性向は30%を目処としております。

ただし、デリバティブ評価損益など特殊・特別な損益を損益計算から除外し計算した当社単独決算の当期純利益に対する配当性向としております。

b.　安定的配当である普通配当を１株当たり40円としております。

安定的な配当である普通配当を１株当たり40円（中間（第２四半期）配当金20円、期末配当金20円）とし、上記配当性向を目処に計算した配当が、40円を上回る場合は、その差を業績連動配当として特別配当(期末配当)とさせていただきます。

ただし、増資、株式分割など１株当たり利益に影響を及ぼす資本政策を実施した場合には、普通配当の金額を見直す可能性があります。

②　当期の配当

平成23年３月期の期末配当金につきましては、今期の業績を基に計算した結果、1株当たり20円（安定的な配当として普通配当20円）を予定しております。

従いまして中間（第２四半期）配当金とあわせた年間配当金は１株当たり40円となります。

	中間配当金 （第２四半期配当金）	期末配当金	年間配当金
平成21年３月期	20円 内　普通配当　20円	25円 内　普通配当　20円 記念配当　5円	45円 内　普通配当　40円 記念配当　5円
平成22年３月期	20円 内　普通配当　20円	20円 内　普通配当　20円	40円 内　普通配当　40円
平成23年３月期 （予定）	20円 内　普通配当　20円	20円 内　普通配当　20円	40円 内　普通配当　40円
平成24年３月期 （予定）	20円 内　普通配当　20円	20円 内　普通配当　20円	40円 内　普通配当　40円

③　次期の配当

次期の配当は、基本方針に基づき予想利益の達成を勘案して、年間配当金を１株当たり40円とさせていただく予定であります。

（4）事業等のリスク

企業が事業を遂行している限り、様々なリスクが伴います。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、分散、あるいはリスクヘッジすることにより、リスクの合理的な軽減を図っております。

しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 景気・季節要因について

当社グループの中核事業であります紳士服販売事業は、国内外の景気や消費動向、また冷夏や暖冬といった天候不順により、大きな影響を受けます。したがって、これらの要因が当社グループの業績や財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 自然災害について

当社グループは、紳士服販売事業及び雑貨販売事業など全国に店舗展開しており、地震や津波など予想を越える自然災害が発生した場合、店舗の損壊や商品の汚損などにより、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 競合について

紳士服販売事業の主要商品の競争は、今後も価格及び品揃えの両面において、さらに厳しいものになると予想されます。当社の主要商品は、常に厳しい価格競争にさらされており、さらに競合他社からも新商品が次々に発売されております。

このような販売環境で売上を確保するためには、マーケティング等の努力だけでは差別化が難しく、また競合他社の対応によっても大きく左右されます。

今後も紳士服市場の競争は更に激化するものと予想され、これらの要因が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 生産地域について

紳士服販売事業の主要商品の大半は、主として中国を始めとするアジア各国での生産及び輸入によるものです。

このため中国などの生産国の政治、経済情勢、法制度に著しい変動があった場合や、大規模な自然災害の発生などにより、商品供給体制に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 日本の人口構成の変化について

日本では、少子高齢化が進み、人口構成の中でスーツを着用する人の比率は少なくなると予想されます。

したがって、当社グループの中核事業であります紳士服販売事業におけるスーツの販売着数は減少する可能性があり、これらの要因が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 出店政策について

店舗出店にあたっては、立地調査や過去の店舗出店により蓄積されたノウハウ、商圏人口、物件賃料等、当社独自の出店基準に基づき、積極的な新規出店を行い、強力なドミナントエリアの構築を目指しておりますが、適切な店舗用地の確保に時間を要する場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、店舗の土地建物については、基本的には賃借が主体であります。

一般に出店に当たり、店舗賃借のための敷金並びに建物建設の建設協力金を家主に差し入れます。

店舗の大半を占める郊外型店舗では、賃貸借契約期間が15年から20年と長期にわたるものが多く、建設協力金は契約期間内で賃借料と相殺し回収いたしますが、敷金は契約期間が満了しなければ返還されません。

したがって、倒産、その他賃貸人の事由により、敷金の全部または一部が回収できなくなる可能性もあります。

また、契約期間満了店舗においては、賃貸人の事由により契約更新ができなくなる可能性もあります。

⑦ 法的規制について

A. 出店に関する法的規制

紳士服販売事業においては、出店に際し平成12年６月に「大規模小売店舗立地法(大店立地法)」が施行されたことに伴い、売場面積1,000㎡以下であっても、地方自治体が独自に条例や指導要綱を制定するケースがあり、出店規制の影響を受けることがあります。

大型複合施設において、地域住民や自治体との調整のため、出店に要する時間の長期化、出店コストの増加等の影響を受け、当社の業績に影響を与える可能性があります。

B. 包括信用購入あっせん事業と個別信用購入あっせん事業に関連する法的規制

クレジット事業を行う株式会社青山キャピタルは、「割賦販売法」の適用を受けております。平成21年６月には割賦販売契約の規制対象の拡大等を盛り込んだ「割賦販売法の一部を改正する法律」が公布され、平成22年12月に完全施行されました。このため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

C. カード事業に関連する法的規制

株式会社青山キャピタルのカード事業における貸付金利は、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（以下、出資法という。）」「利息制限法」の規制を受けております。

また、平成18年12月に出資法上の貸付上限金利の大幅な引き下げや、融資金額の総量規制の導入等を盛り込んだ「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」が成立し、平成22年６月18日に改正貸金業法が完全施行されました。そのため、総量規制の導入などによるマーケットの大幅な信用収縮や想定以上の利息返還額の発生などにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 特定製品への依存度が高いことについて

商業印刷事業を行う株式会社アスコンは、企画、デザインから印刷まで一貫工程を有した総合印刷会社で、折込広告(チラシ)の製造販売を主たる事業としております。

同社の販売先は、大型量販店、スーパー、小売専門店等の小売業界が多いことから、当該業界の広告宣伝費が削減された場合は、同社の売上を減少させる要因となり同社の経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ フランチャイズ契約について

雑貨販売事業を行う株式会社青五は、株式会社大創産業の加盟店として、「ダイソー＆アオヤマ100YEN　PLAZA」の店名で100円ショップを展開しております。

また、カジュアルランドあおやま株式会社では、株式会社セカンドストリートの加盟店として、「セカンドストリート」、「ジャンブルストア」の店名でリサイクルショップを、株式会社リーバイ・ストラウス　ジャパン株式会社の加盟店として、「リーバイスストア」の店名でカジュアルショップを展開しております。

青山商事株式会社と住金物産株式会社との合弁により設立した株式会社イーグルリテイリングは、米国アメリカンイーグルアウトフィッターズの加盟店として、「アメリカンイーグルアウトフィッターズ」の店名でカジュアルショップを展開いたします。

三社の業績は各フランチャイズ本部の経営方針により影響を受ける可能性があります。

⑩ 人材の確保及び育成について

当社の経営に係る基本方針は「より良いものをより安く、洋服の販売を通して社会に貢献する」であり、当該方針を実現できる人材の確保と育成を重要な経営課題として捉えております。

当社は、現在スーツ事業に経営資源を重点投下し、マーケットシェアの拡大を目指しております。

これに対応して、優秀な人材を継続的に採用し、育成を行い、適正な人員配置を行うことと、労働環境を整備し社員の定着を図ることが、当社の成長にとって必要となります。

これが達成できなかった場合には、当社の将来の成長が鈍化し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 個人情報保護法の影響について

当社グループが運営する紳士服販売事業、カード事業、商業印刷事業、雑貨販売事業はそれぞれ事業ごとに個人情報を含めた機密情報を有しており、その情報の外部漏洩に関して細心の注意を払っております。

お客様やお取引先にかかわる個人情報の取得については「個人情報保護マニュアル」を設け、情報の保管、利用については細心の注意を払い、徹底した管理を行っております。

しかしながら、犯罪行為やコンピューターの障害等により情報の漏洩や流出の起こる可能性は否定できず、そのような事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用を失うとともに、営業収益の減少、情報流出に起因する被害に対する損害賠償の発生など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社12社で構成されており、紳士服販売事業、カード事業、商業印刷事業及び雑貨販売事業の４事業を行っております。

【紳士服販売事業】

青山商事(株)が一般消費者及び青山洋服股份有限公司に対し紳士既製服及び関連洋品の販売を行っており、ブルーリバース(株)には、既製服の補正加工を委託しております。また、(株)エム・ディー・エスは店内外演出物の企画・発注を、(株)栄商はハンガー・テーラーバッグといった販売消耗品及び景品の企画・発注を担っております。青山洋服商業（上海）有限公司との取引関係はありません。

【カード事業】

(株)青山キャピタルが行っております。

【商業印刷事業】

(株)アスコンが、チラシの印刷、ダイレクトメールの印刷及び発送を行っております。

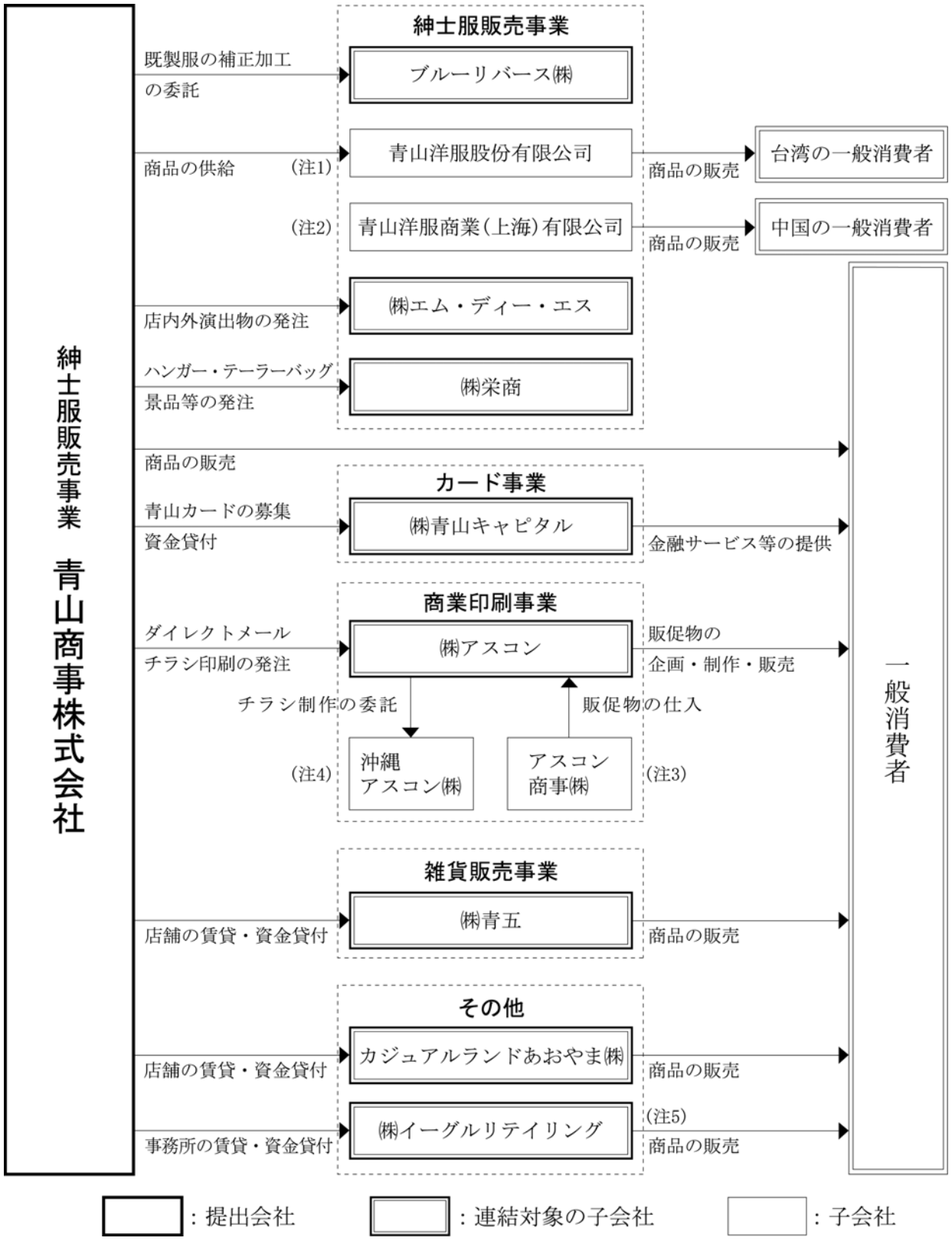
【雑貨販売事業】

(株)青五が「ダイソー＆アオヤマ 100YEN PLAZA」を展開しております。

【その他】

カジュアルランドあおやま(株)は、カジュアル衣料等の販売を行っており、(株)イーグルリテイリングは、カジュアル等の販売を行う予定であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。（平成23年３月31日現在）



（注）1. 青山洋服股份有限公司は、当社100%出資の子会社であります。
2. 青山洋服商業（上海）有限公司は、当社100%出資の子会社であります。
3. アスコン商事(株)は、(株)アスコン100%出資の子会社であります。
4. 沖縄アスコン(株)は、(株)アスコン100%出資の子会社であります。
5. 平成22年12月21日に、当社と住金物産(株)との合弁により、(株)イーグルリテイリングを新たに設立いたしました。

関係会社の状況

【連結子会社】

名　　称	住　所	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合（%）	関係内容
(連結子会社) ブルーリバース(株) （注）1,2	広島県福山市	10	縫製加工業	50.0 〔10.0〕	既製服の補正加工 役員の兼任…有
(連結子会社) (株)エム・ディー・エス	岡山県井原市	50	店舗の企画・設計	100.0	店内外の演出物の企画・発送 役員の兼任…有
(連結子会社) (株)栄商	岡山県井原市	40	衣料用付属品の販売	100.0	販売消耗品・景品等の企画・発送 役員の兼任…有
(連結子会社) (株)青山キャピタル	広島県福山市	5,000	カード事業	100.0	青山カードの発行 役員の兼任…有 当社より資金援助を受けている。
(連結子会社) (株)アスコン	広島県福山市	720	商業印刷事業	60.3	当社チラシ・ダイレクトメールの印刷・発送 設備の賃貸借…有
(連結子会社) (株)青五 （注）1,2	広島県福山市	200	雑貨販売事業	40.0 〔25.0〕	設備の賃貸借…有 役員の兼任…有 当社より資金援助を受けている。
(連結子会社) カジュアルランドあおやま(株)	広島県福山市	10	衣料品の販売	100.0	設備の賃貸借…有 役員の兼任…有 当社より資金援助を受けている。
(連結子会社) (株)イーグルリテイリング	東京都渋谷区	100	カジュアル衣料品の販売	90.0	設備の賃貸借…有 役員の兼任…有 当社より資金援助を受けている。

（注）1. 議決権の所有割合の〔 〕書は、緊密な者等の所有割合で外数を記載しております。
2. 持分は100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3. 特定子会社に該当する会社はありません。
4. 重要な債務超過の状況にある関係会社はありません。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、紳士服及び関連洋品類を販売する青山商事株式会社を中核として成長してまいりました。「より良いものをより安く、洋服の販売を通して社会に貢献する」を経営理念に、創業以来お客様の視点に立った経営革新をすすめております。

時代の流れとともに、お客様の紳士服販売事業に期待される内容も変化していくと思われますが、当社グループは、常に時代のニーズを的確に把握し、紳士服衣料品販売とその関連分野において、青山グループらしさを発揮し、新たな成長軌道を創造することで、お客様、株主様、取引先様、従業員及び社会全体に貢献していきたいと考えております。

（２）会社の対処すべき課題

当社グループは、引き続き経営資源投入の選択と集中により経営効率を高め、顧客満足度の向上と収益力の高い経営を目指すとともに、グループ全体の利益体質強化を図ってまいります。

加えて、構造的な変化を伴うトレンドを常に視野に入れ、新しいビジネスモデルの構築と事業化にも努めてまいります。

また、変化する経営環境の中、役員はじめ従業員一人一人が、すべての行動において法律、倫理を遵守したコンプライアンス経営を進めてまいります。

以下、主な事業セグメントにつきまして、ご説明申し上げます。

【紳士服販売事業】

当事業を取り巻く経営環境は、個人消費の低迷や競争激化など依然厳しい状況が続いております。

また、本年３月に発生いたしました東日本大震災では、幸いにも従業員に大きな怪我はありませんでしたが、店舗の一部が損壊し、平成23年４月30日現在で「洋服の青山」２店舗〔多賀城店（宮城県）、福島原町店（福島県）〕が止むなく休業にいたっております。

そうした中、当社グループの中核事業であります当事業においては、被災地の復旧に努めるとともに、ますます多様化するお客様のニーズにいかに迅速かつ的確に対応できるかが競争を勝ち抜く重要な要素となっており、その対応力によって企業業績の格差は鮮明になっていくものと考えております。

また、中長期的には、少子高齢化によりスーツ需要の減少が見込まれる中、いかに収益を継続的に計上できる体制を構築できるかが、喫緊の課題であります。

マーケットの成熟化と競争激化という厳しい環境下にありますが、お客様のニーズの変化に適切かつ速やかに対応できる組織力の強化と人材の育成を図り、「洋服の青山」をはじめ、各業態において積極的に出店を行い、市場シェアの拡大を図ってまいります。

【カード事業】

紳士服販売事業において、効果的かつ効率的な販売促進活動が実現できるよう引き続き側面支援を行ってまいります。「AOYAMAカード」の会員数増加に取り組むとともに、常に変化するお客様のニーズにお応えするべく、これまで培ってきたノウハウを結集して、競争力と付加価値の高い商品及びサービスを提供してまいります。

平成18年12月に貸金業制度の抜本的な見直しを目的とした「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律(以下、「改正貸金業法」という。)」が成立し、平成22年６月18日に改正貸金業法が完全施行されました。総量規制の導入等により利息収入の大幅な減収を余儀なくされておりますが、今後とも「AOYAMAカード」会員向けに多様な高付加価値サービスの提供により収益の確保に努めてまいります。

【商業印刷事業】

取引先企業の販売促進活動においては、費用対効果が重視され、付加価値の高いサービス、製品が求められております。価格競争に巻き込まれない高付加価値商品の販売に注力するとともに、既存取引先との関係強化、新規開拓、新たな事業の構築に努めてまいります。

【雑貨販売事業】

当事業では、業界の競争が一層激しさを増す中で、100円ショップ業界ナンバーワンであります「ダイソー」(株式会社大創産業)のフランチャイジーとして、収益性を重視した着実な経営を目指します。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,347	36,505
受取手形及び売掛金	11,986	11,734
有価証券	34,468	41,851
商品及び製品	39,518	37,076
仕掛品	37	47
原材料及び貯蔵品	603	497
繰延税金資産	1,693	1,576
営業貸付金	49,326	40,947
その他	4,353	3,707
貸倒引当金	△841	△360
流動資産合計	172,492	173,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	122,922	130,560
減価償却累計額	△62,260	△73,405
建物及び構築物（純額）	60,662	57,155
機械装置及び運搬具	3,662	3,688
減価償却累計額	△198	△924
機械装置及び運搬具（純額）	3,464	2,764
土地	33,109	33,213
建設仮勘定	489	255
その他	14,968	16,526
減価償却累計額	△9,715	△12,016
その他（純額）	5,252	4,509
有形固定資産合計	102,978	97,897
無形固定資産	2,171	2,494
投資その他の資産		
投資有価証券	8,908	13,983
長期貸付金	8,464	7,864
繰延税金資産	8,081	9,230
敷金及び保証金	28,146	28,454
その他	2,493	2,494
貸倒引当金	△26	△21
投資その他の資産合計	56,067	62,006
固定資産合計	161,217	162,398
繰延資産合計	－	54
資産合計	333,709	336,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,488	16,542
短期借入金	10,325	7,840
1年内償還予定の社債	10,000	2,000
未払金	20,168	22,188
未払法人税等	2,063	4,397
賞与引当金	1,221	1,157
その他	8,983	11,785
流動負債合計	68,251	65,911
固定負債		
社債	19,000	22,000
長期借入金	10,440	11,000
退職給付引当金	3,395	3,514
ポイント引当金	2,767	2,708
その他	3,049	3,792
固定負債合計	38,652	43,015
負債合計	106,904	108,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,975	62,975
利益剰余金	128,968	129,080
自己株式	△12,247	△12,249
株主資本合計	242,201	242,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170	18
土地再評価差額金	△17,607	△17,459
その他の包括利益累計額合計	△17,437	△17,440
新株予約権	246	412
少数株主持分	1,794	1,826
純資産合計	226,805	227,110
負債純資産合計	333,709	336,037

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	194,614	193,246
売上原価	87,488	86,838
売上総利益	107,125	106,407
販売費及び一般管理費	92,340	93,047
営業利益	14,785	13,359
営業外収益		
受取利息	475	515
受取配当金	211	176
不動産賃貸料	398	492
その他	571	419
営業外収益合計	1,656	1,603
営業外費用		
支払利息	304	210
デリバティブ評価損	1,065	1,603
為替差損	1,455	2,524
その他	178	109
営業外費用合計	3,004	4,448
経常利益	13,437	10,515
特別利益		
固定資産売却益	30	12
貸倒引当金戻入額	－	358
特別利益合計	30	370
特別損失		
災害による損失	－	213
固定資産除売却損	780	329
減損損失	2,235	2,437
投資有価証券評価損	－	869
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	493
その他	9	－
特別損失合計	3,024	4,343
税金等調整前当期純利益	10,443	6,542
法人税、住民税及び事業税	2,456	4,597
法人税等調整額	2,196	△928
法人税等合計	4,653	3,668
少数株主損益調整前当期純利益	－	2,873
少数株主利益	190	67
当期純利益	5,599	2,805

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	2,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△151
その他の包括利益合計	－	△151
包括利益	－	2,722
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	2,654
少数株主に係る包括利益	－	67

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	62,504	62,504
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	62,504	62,504
資本剰余金		
前期末残高	62,975	62,975
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	62,975	62,975
利益剰余金		
前期末残高	126,365	128,968
当期変動額		
剰余金の配当	△2,861	△2,543
当期純利益	5,599	2,805
土地再評価差額金の取崩	△135	△150
当期変動額合計	2,602	111
当期末残高	128,968	129,080
自己株式		
前期末残高	△12,245	△12,247
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△12,247	△12,249
株主資本合計		
前期末残高	239,600	242,201
当期変動額		
剰余金の配当	△2,861	△2,543
当期純利益	5,599	2,805
土地再評価差額金の取崩	△135	△150
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	2,601	110
当期末残高	242,201	242,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△398	170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	569	△151
当期変動額合計	569	△151
当期末残高	170	18
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△64	－

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	－
当期変動額合計	64	－
当期末残高	－	－
土地再評価差額金		
前期末残高	△17,739	△17,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	148
当期変動額合計	132	148
当期末残高	△17,607	△17,459
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△18,203	△17,437
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	765	△3
当期変動額合計	765	△3
当期末残高	△17,437	△17,440
新株予約権		
前期末残高	123	246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	166
当期変動額合計	122	166
当期末残高	246	412
少数株主持分		
前期末残高	1,662	1,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	31
当期変動額合計	132	31
当期末残高	1,794	1,826
純資産合計		
前期末残高	223,183	226,805
当期変動額		
剰余金の配当	△2,861	△2,543
当期純利益	5,599	2,805
土地再評価差額金の取崩	△135	△150
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,021	194
当期変動額合計	3,622	305
当期末残高	226,805	227,110

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,443	6,542
減価償却費	8,191	8,536
減損損失	2,235	2,437
社債発行費	139	6
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△112	△485
賞与引当金の増減額（△は減少）	△70	△63
退職給付引当金の増減額（△は減少）	153	119
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△213	△58
受取利息及び受取配当金	△686	△691
支払利息	304	210
投資有価証券評価損益（△は益）	－	869
固定資産売却損益（△は益）	△30	△12
固定資産除売却損益（△は益）	780	329
災害損失	－	213
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	493
デリバティブ評価損益（△は益）	1,065	1,603
売上債権の増減額（△は増加）	△728	251
営業貸付金の増減額（△は増加）	10,713	8,379
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,807	2,477
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,328	1,130
未払金の増減額（△は減少）	△1,954	782
未払消費税等の増減額（△は減少）	914	27
その他	1,384	3,403
小計	33,009	36,502
利息及び配当金の受取額	480	477
利息の支払額	△312	△210
法人税等の支払額	△5,209	△2,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,967	34,476

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,554	△23,316
定期預金の払戻による収入	14,151	25,307
有価証券の取得による支出	△54,950	△73,851
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	46,922	67,614
有形固定資産の取得による支出	△12,737	△5,548
有形固定資産の売却による収入	133	97
無形固定資産の取得による支出	△683	△756
投資有価証券の取得による支出	△1,045	△10,808
貸付けによる支出	△830	△95
貸付金の回収による収入	18	16
敷金及び保証金の差入による支出	△3,470	△2,570
敷金及び保証金の回収による収入	5,292	1,259
その他	33	△277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,720	△22,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△8,850	△5,700
長期借入れによる収入	2,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△360	△6,225
子会社の自己株式の取得による支出	△37	△24
社債の発行による収入	8,860	4,938
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△2,861	△2,543
少数株主からの払込みによる収入	－	10
少数株主への配当金の支払額	△21	△20
その他	2	1,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,268	△8,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	△152	△884
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△13,174	2,191
現金及び現金同等物の期首残高	38,309	25,135
現金及び現金同等物の期末残高	25,135	27,327

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項　　目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	(１)連結子会社の数　　７社 カジュアルランドあおやま株式会社 ブルーリバース株式会社 株式会社青山キャピタル 株式会社アスコン 株式会社青五 株式会社エム・ディー・エス 株式会社栄商	(１)連結子会社の数　　８社 カジュアルランドあおやま株式会社 ブルーリバース株式会社 株式会社青山キャピタル 株式会社アスコン 株式会社青五 株式会社エム・ディー・エス 株式会社栄商 株式会社イーグルリテイリング (連結の範囲の変更) 当連結会計年度より、新たに設立した株式会社イーグルリテイリングを連結の範囲に含めております。
	(２)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 青山洋服股份有限公司 青山洋服商業(上海)有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(２)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同　　左 連結の範囲から除いた理由 同　　左
２　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 株式会社青山キャピタル 株式会社青五 株式会社エム・ディー・エス 株式会社栄商 いずれも決算日　２月末日 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同　　左

項　　目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
３　会計処理基準に関する事項	その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用計上しております。	その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①繰延資産の処理方法 社債発行費 社債償還までの期間にわたり均等償却しております。 （繰延資産の処理方法の変更） 連結子会社において社債発行費は、従来、支出時に全額費用処理しておりましたが、当連結会計年度より社債償還までの期間にわたり均等償却する処理に変更いたしました。 従来、連結子会社では、社債の発行及び金融機関からの借入を固定的な償還・借入期間で定期的に実施し、安定した資金調達を行って参りましたが、カード事業における経営環境の変化を受けて、資金調達の方針を社債の発行と借入の柔軟な組合せに変更すると共に、償還・借入期間についても資金需要の見通しに応じた期間とすることといたしました。これに伴い、資金調達コストを平準化し、期間損益計算をより一層適正化する観点から会計方針の変更を実施するものであります。 これにより、従来の方法に比べ当連結会計年度の売上原価は54百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額増加しております。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書（平成22年６月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
―――	（資産除去債務に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は48百万円、税金等調整前当期純利益は512百万円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は610百万円であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結貸借対照表関係） 前連結会計年度に区分掲記しておりました「為替予約」については、重要性を勘案して、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「為替予約」は6,219百万円であります。	（連結貸借対照表関係） ―――
	（連結損益計算書関係） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） 前連結会計年度に営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました、「長期未払金の増減額（△は減少）」については重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の「長期未払金の増減額（△は減少）」は△10百万円であります。	（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ―――

追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
―――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	6,233百万円
少数株主に係る包括利益	191百万円
計	6,424百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	569百万円
繰延ヘッジ損益	64百万円
計	633百万円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	紳士服販売事業(百万円)	カード事業(百万円)	商業印刷事業(百万円)	雑貨販売事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	165,221	5,425	6,681	17,285	194,614	―	194,614
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	40	58	3,451	0	3,550	(3,550)	―
計	165,262	5,483	10,132	17,286	198,164	(3,550)	194,614
営業費用	151,929	5,100	9,961	16,774	183,765	(3,936)	179,829
営業利益	13,332	383	171	511	14,399	385	14,785
Ⅱ資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	233,988	55,582	7,429	6,052	303,052	30,656	333,709
減価償却費	7,784	125	179	102	8,191	―	8,191
減損損失	2,117	15	―	102	2,235	―	2,235
資本的支出	13,217	49	238	60	13,566	―	13,566

(注) (1) 事業区分の方法
事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。
(2) 各区分に属する主要な製品の名称
紳士服販売事業……スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料品販売
カード事業……小口金融・クレジット
商業印刷事業……各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版
雑貨販売事業……日用雑貨・加工食品の販売
(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は58,023百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券等)及び長期投資資金であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載は省略しております。

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紳士服販売事業については業態ごとに、紳士服販売以外の事業は子会社ごとに取扱う製商品・サービスについて戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社グループは業態又は事業を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似している紳士服販売に関する事業セグメントを集約した「紳士服販売事業」及び「カード事業」、「商業印刷事業」、「雑貨販売事業」の４つを報告セグメントとしております。

「紳士服販売事業」は、スーツ・ジャケット・スラックス・コート・フォーマル等の衣料品販売、「カード事業」は、小口金融、クレジットサービスの提供、「商業印刷事業」は各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版、「雑貨販売事業」は、日用雑貨品・加工食品の販売を主に提供しております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	紳士服販売事業	カード事業	商業印刷事業	雑貨販売事業	計				
売上高									
外部顧客に対する売上高	161,751	5,425	6,681	17,285	191,144	3,469	194,614	―	194,614
セグメント間の内部売上高又は振替高	40	58	3,451	0	3,550	―	3,550	△3,550	―
計	161,792	5,483	10,132	17,286	194,695	3,469	198,164	△3,550	194,614
セグメント利益	13,566	383	171	511	14,632	△233	14,399	385	14,785
セグメント資産	230,003	55,694	7,429	6,041	299,168	1,278	300,446	33,262	333,709
その他の項目									
減価償却費	7,782	125	179	102	8,189	1	8,191	―	8,191
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,183	49	238	60	13,531	34	13,566	―	13,566

(注)１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラジャ事業、リーバイスストア事業、リユース事業を含んでおります。

２ (1) セグメント利益の調整額385百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額33,262百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産61,206百万円及び債務の相殺消去△21,781百万円、投資有価証券の相殺消去△7,100百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び長期投資資金であります。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	紳士服販売事業	カード事業	商業印刷事業	雑貨販売事業	計				
売上高									
外部顧客に対する売上高	162,811	3,669	6,863	16,399	189,743	3,502	193,246	―	193,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	70	386	3,768	0	4,225	0	4,226	△4,226	―
計	162,882	4,055	10,631	16,399	193,969	3,502	197,472	△4,226	193,246
セグメント利益	12,891	31	9	385	13,318	△292	13,025	334	13,359
セグメント資産	223,648	48,691	6,302	5,680	284,321	1,924	286,246	49,790	336,037
その他の項目									
減価償却費	8,052	116	252	92	8,514	21	8,536	―	8,536
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,909	76	224	140	6,351	96	6,447	―	6,447

(注)１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラジャ事業、リーバイスストア事業、リユース事業、アメリカンイーグル事業を含んでおります。

２ (1) セグメント利益の調整額334百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額49,790百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産69,563百万円及び債務の相殺消去△13,940百万円、投資有価証券の相殺消去△6,878百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び長期投資資金であります。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

（関連情報）

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報
(1) 売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報
顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	紳士服販売事業	カード事業	商業印刷事業	雑貨販売事業	計		
減損損失	2,228	78	―	131	2,437	―	2,437

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	3,535 円 07 銭	１株当たり純資産額	3,536 円81銭
１株当たり当期純利益	88 円 07 銭	１株当たり当期純利益	44 円13銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	44 円13銭

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	226,805 百万円	227,110 百万円
普通株式に係る純資産額	224,764 百万円	224,871 百万円
差額の主な内訳		
新株予約権	246 百万円	412 百万円
少数株主持分	1,794 百万円	1,826 百万円
普通株式の発行済株式数	67,394,016 株	67,394,016 株
普通株式の自己株式数	3,812,701 株	3,813,645 株
１株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	63,581,315 株	63,580,371 株

2　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益	5,599 百万円	2,805 百万円
普通株式に係る当期純利益	5,599 百万円	2,805 百万円
普通株主に帰属しない金額	― 百万円	― 百万円
普通株式の期中平均株式数	63,581,709 株	63,580,976 株
当期純利益調整額	― 百万円	― 百万円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権	― 株	1,368 株
普通株式増加数	― 株	1,368 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年６月29日定時株主総会決議 ストック・オプション （新株予約権　805 個） 普通株式　80,500 株 平成18年６月29日定時株主総会決議 ストック・オプション （新株予約権　1,025 個） 普通株式　102,500 株 平成19年６月29日定時株主総会決議 ストック・オプション （新株予約権　900 個） 普通株式　90,000 株 平成20年６月27日定時株主総会決議 ストック・オプション （新株予約権　540 個） 普通株式　54,000 株 平成21年６月26日定時株主総会決議 ストック・オプション （新株予約権　11,555 個） 普通株式　1,155,500 株	平成18年６月29日定時株主総会決議 ストック・オプション （新株予約権　975 個） 普通株式　97,500 株 平成19年６月29日定時株主総会決議 ストック・オプション （新株予約権　825 個） 普通株式　82,500 株 平成20年６月27日定時株主総会決議 ストック・オプション （新株予約権　510 個） 普通株式　51,000 株 平成21年６月26日定時株主総会決議 ストック・オプション （新株予約権　11,180 個） 普通株式　1,118,000 株 平成22年６月29日定時株主総会決議 ストック・オプション （新株予約権　535 個） 普通株式　53,500 株

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．連結子会社の吸収合併

当社は、平成23年２月８日開催の取締役会決議に基づき、当社の完全子会社であるカジュアルランドあおやま株式会社を平成23年４月１日付で吸収合併いたしました。

(1)　合併の目的

カジュアルランドあおやま株式会社は、主にカジュアル衣料品の企画販売に関する事業を行ってまいりましたが、当社グループ全体の経営の効率化を図るため、吸収合併いたしました。

(2)　吸収合併した相手会社についての事項

合併した相手会社の名称	カジュアルランドあおやま株式会社
売上高	3,502百万円
当期純損失	312百万円
資産の額	1,337百万円
負債の額	1,221百万円
純資産の額	115百万円
従業員数	69名
主な事業の内容	カジュアル衣料品の企画販売

(注) 売上高及び当期純損失は平成23年３月期、資産の額及び負債の額、純資産の額並びに従業員数は平成23年３月31日現在

(3)　吸収合併の要旨

①合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、カジュアルランドあおやま株式会社は解散いたしました。

②吸収合併にかかる割り当ての内容

カジュアルランドあおやま株式会社は、当社の完全子会社であるため、本合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

③合併後の会社名称

青山商事株式会社

④合併による引継財産

資産の額	1,337百万円
負債の額	1,221百万円

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会　企業会計基準第21号　平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理いたしました。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、資産除去債務、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、金融商品、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,555	28,211
売掛金	9,162	8,924
有価証券	34,468	41,851
商品及び製品	36,015	33,517
原材料及び貯蔵品	369	383
前渡金	122	41
関係会社短期貸付金	21,000	12,950
前払費用	2,163	2,193
繰延税金資産	1,033	1,101
未収収益	80	134
その他	406	364
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	128,372	129,667
固定資産		
有形固定資産		
建物	98,923	100,141
減価償却累計額	△50,414	△54,084
建物（純額）	48,509	46,056
構築物	20,152	20,141
減価償却累計額	△10,711	△11,720
構築物（純額）	9,441	8,421
機械及び装置	3,477	3,486
減価償却累計額	△60	△772
機械及び装置（純額）	3,416	2,714
車両運搬具	48	48
減価償却累計額	△42	△44
車両運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品	14,007	13,846
減価償却累計額	△9,159	△9,720
工具、器具及び備品（純額）	4,848	4,125
土地	32,156	32,260
リース資産	－	30
減価償却累計額	－	△0
リース資産（純額）	－	30
建設仮勘定	488	242
有形固定資産合計	98,866	93,854
無形固定資産		
借地権	777	781
商標権	68	431
ソフトウエア	929	862
電話加入権	112	112
無形固定資産合計	1,887	2,187

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,737	12,811
関係会社株式	8,144	7,922
関係会社出資金	64	64
長期貸付金	8,299	7,712
長期前払費用	1,583	1,535
繰延税金資産	7,531	8,648
敷金及び保証金	27,369	27,469
その他	416	415
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	61,134	66,566
固定資産合計	161,889	162,608
資産合計	290,261	292,276
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,224	13,189
短期借入金	－	3,000
1年内償還予定の社債	－	2,000
未払金	21,149	22,172
未払費用	922	974
未払法人税等	1,866	4,155
前受金	71	56
預り金	47	48
賞与引当金	1,065	1,003
資産除去債務	－	6
為替予約	6,219	7,815
リース債務	－	6
その他	1,002	2,259
流動負債合計	44,570	56,688
固定負債		
社債	10,000	8,000
長期借入金	10,000	1,000
退職給付引当金	3,228	3,348
ポイント引当金	2,757	2,702
資産除去債務	－	638
リース債務	－	25
その他	2,626	2,578
固定負債合計	28,613	18,293
負債合計	73,183	74,982

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金		
資本準備金	62,526	62,526
その他資本剰余金	449	449
資本剰余金合計	62,975	62,975
利益剰余金		
利益準備金	2,684	2,684
その他利益剰余金		
別途積立金	114,200	116,400
繰越利益剰余金	3,965	1,816
利益剰余金合計	120,849	120,900
自己株式	△12,247	△12,249
株主資本合計	234,082	234,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	170	18
土地再評価差額金	△17,420	△17,269
評価・換算差額等合計	△17,250	△17,251
新株予約権	246	412
純資産合計	217,078	217,293
負債純資産合計	290,261	292,276

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	161,323	162,300
売上原価		
商品期首たな卸高	39,891	36,015
当期商品仕入高	59,311	60,350
外注費	4,307	4,399
合計	103,510	100,764
商品期末たな卸高	36,015	33,517
売上原価合計	67,495	67,247
売上総利益	93,828	95,053
販売費及び一般管理費	80,818	82,633
営業利益	13,009	12,419
営業外収益		
受取利息	573	433
有価証券利息	146	226
受取配当金	433	399
不動産賃貸料	627	708
その他	406	303
営業外収益合計	2,188	2,071
営業外費用		
支払利息	269	186
デリバティブ評価損	1,046	1,596
為替差損	1,458	2,519
その他	160	12
営業外費用合計	2,934	4,314
経常利益	12,263	10,176
特別利益		
固定資産売却益	25	12
貸倒引当金戻入額	13	0
特別利益合計	38	12
特別損失		
固定資産除売却損	734	306
減損損失	1,952	2,248
関係会社株式評価損	691	312
投資有価証券評価損	－	868
災害による損失	－	205
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	438
その他	9	－
特別損失合計	3,388	4,380
税引前当期純利益	8,914	5,807
法人税、住民税及び事業税	1,959	4,144
法人税等調整額	2,084	△1,082
法人税等合計	4,044	3,062
当期純利益	4,870	2,745

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	62,504	62,504
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	62,504	62,504
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	62,526	62,526
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	62,526	62,526
その他資本剰余金		
前期末残高	449	449
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	449	449
資本剰余金合計		
前期末残高	62,975	62,975
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	62,975	62,975
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,684	2,684
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,684	2,684
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	111,000	114,200
当期変動額		
別途積立金の積立	3,200	2,200
当期変動額合計	3,200	2,200
当期末残高	114,200	116,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,292	3,965
当期変動額		
別途積立金の積立	△3,200	△2,200
剰余金の配当	△2,861	△2,543
当期純利益	4,870	2,745
土地再評価差額金の取崩	△135	△150
当期変動額合計	△1,326	△2,148
当期末残高	3,965	1,816
利益剰余金合計		
前期末残高	118,976	120,849

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
当期変動額		
剰余金の配当	△2,861	△2,543
当期純利益	4,870	2,745
土地再評価差額金の取崩	△135	△150
当期変動額合計	1,873	51
当期末残高	120,849	120,900
自己株式		
前期末残高	△12,245	△12,247
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△12,247	△12,249
株主資本合計		
前期末残高	232,210	234,082
当期変動額		
剰余金の配当	△2,861	△2,543
当期純利益	4,870	2,745
土地再評価差額金の取崩	△135	△150
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	1,871	50
当期末残高	234,082	234,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△398	170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	568	△151
当期変動額合計	568	△151
当期末残高	170	18
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△64	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	－
当期変動額合計	64	－
当期末残高	－	－
土地再評価差額金		
前期末残高	△17,556	△17,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	150
当期変動額合計	135	150
当期末残高	△17,420	△17,269
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△18,019	△17,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	768	△0
当期変動額合計	768	△0
当期末残高	△17,250	△17,251

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
新株予約権		
前期末残高	123	246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	166
当期変動額合計	122	166
当期末残高	246	412
純資産合計		
前期末残高	214,315	217,078
当期変動額		
剰余金の配当	△2,861	△2,543
当期純利益	4,870	2,745
土地再評価差額金の取崩	△135	△150
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	891	165
当期変動額合計	2,762	215
当期末残高	217,078	217,293

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他役員の異動

該当事項はありません。

③ 執行役員の異動

退任予定執行役員

執行役員　　畑山　房則　（平成23年５月24日付）

執行役員　　多川　幸雄　（平成23年６月29日付）

なお、畑山房則氏は、平成23年５月24日付で連結子会社株式会社青五の代表取締役社長に就任する予定であります。

また、多川幸雄氏は、平成23年６月16日付で連結子会社株式会社アスコンの監査役に就任する予定であります。

（２）その他

≪参考資料≫

① スーツ事業の商品別売上高

（単位：百万円）

		前会計期間 自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日		当会計期間 自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
			%		%		%
重衣料	スーツ・スリーピース	61,755	38.3	59,533	36.7	△2,221	△3.6
	ジャケット	5,999	3.7	5,879	3.6	△119	△2.0
	スラックス	7,315	4.5	7,492	4.6	176	2.4
	コート	4,900	3.0	5,236	3.2	335	6.9
	礼服	19,779	12.3	20,699	12.8	919	4.7
	小　計	99,751	61.8	98,841	60.9	△909	△0.9
軽衣料	シャツ・洋品類	24,216	15.0	24,967	15.4	751	3.1
	カジュアル類	8,075	5.0	7,870	4.8	△204	△2.5
	その他商品	23,626	14.7	24,788	15.3	1,161	4.9
	小　計	55,918	34.7	57,626	35.5	1,708	3.1
ポイント還元額		2,686	1.7	2,754	1.7	67	2.5
補正加工賃		2,967	1.8	3,077	1.9	110	3.7
合　計		161,323	100.0	162,300	100.0	976	0.6

（注）その他商品は、靴・肌着・雑貨・レディス等であります。

② スーツ事業の店舗数

（単位：店）

地　域	平成23年３月末 店舗数		
		洋服の青山	ザ・スーツカンパニー
北海道	34	33	1
北海道地方計	34	33	1
青森県	9	9	0
岩手県	8	8	0
宮城県	14	13	1
秋田県	10	10	0
山形県	9	9	0
福島県	11	11	0
東北地方計	61	60	1
茨城県	17	17	0
栃木県	10	10	0
群馬県	15	14	1
埼玉県	41	39	2
千葉県	32	30	2
東京都	81	66	15
神奈川県	42	38	4
関東地方計	238	214	24
新潟県	18	17	1
富山県	7	7	0
石川県	8	7	1
福井県	5	5	0
山梨県	4	4	0
長野県	15	15	0
岐阜県	12	12	0
静岡県	26	25	1
愛知県	45	44	1
中部地方計	140	136	4
三重県	12	12	0
滋賀県	10	10	0
京都府	18	16	2
大阪府	46	44	2
兵庫県	40	38	2
奈良県	9	9	0
和歌山県	8	8	0
近畿地方計	143	137	6

（単位：店）

地　域		平成23年３月末 店舗数	洋服の青山	ザ・スーツカンパニー
	鳥取県	3	3	0
	島根県	5	5	0
	岡山県	12	11	1
	広島県	21	19	2
	山口県	11	11	0
中国地方計		52	49	3
	徳島県	5	5	0
	香川県	7	7	0
	愛媛県	8	8	0
	高知県	5	5	0
四国地方計		25	25	0
	福岡県	30	29	1
	佐賀県	8	8	0
	長崎県	7	7	0
	熊本県	10	10	0
	大分県	9	9	0
	宮崎県	10	10	0
	鹿児島県	12	12	0
	沖縄県	7	7	0
九州地方計		93	92	1
合計		786	746	40

（注）1　「ユニバーサル　ランゲージ」（平成23年３月末で３店舗（東京都２店舗・神奈川県１店舗））及び「TSC SPA OUTLET」（平成23年３月末で１店舗（東京都１店舗））は、「ザ・スーツカンパニー」に含めております。

2　「ザ・スーツカンパニーズ　ウィークエンド」は、当期中に１店舗を閉店し業態を解消いたしました。

3　店舗の出退店等の状況

	出店	内　移転・建替	閉店
洋服の青山	17	6	1
ザ・スーツカンパニー	1		
ザ・スーツカンパニーズ　ウィークエンド			1
計	18	6	2